

心の通った温かい街づくりの推進  
～みんなが愛せる足立区をクリエイト～

足立区議会議員



勇氣と情熱

しかはま昭

H26 第1回定例会 本会議にて一般質問！



2月24日(月)足立区議会自民党の一員として、一般質問をしました。日頃からの皆様の「お声」と「自分の思い」を執行機関に訴えました。内容(質問事項)は下記のとおりです。

＜教育行政＞

1) 子供達にトータル的なキャリア教育を

足立区の都立高校中途退学者が東京 23 区で一番多く、310 名にも上り、半数が一学期中に辞めてしまう現実は大変嘆かわしい。学力向上だけに特化するのではなく、学ぶこと・働くことの意義を理解し、生きることをしっかりと教育し、希望を持てるようなトータル的な指導をしていただきたいと思います。どうでしょうか？

中学・高校相互の情報交換が無いことが中途退学に影響を及ぼしていると思うが、一歩踏み込んだ連携が出来ないか見解を伺う。

「行政答弁」職場体験などを行っています。自らの将来を明確にイメージして進路を決定していく生徒は多くありません。そのため、トータル的なキャリア教育の充実が一層求められているところです。今後さらに生徒が主体的に進路決定できる指導体制の強化を図っていきます。

中学から高校への連続性を確保するため、毎年一回の研修及び情報交換を行っています。高校中退者が多いことを大きな課題と捉え、今まで以上に研修や情報交換の回数を増やし、力を入れてまいります。

2) 英語教育の更なる充実について

H23年度より、小学校5・6学年に「外国語活動」が年間35時間必修化された。「EF 英語能力指数ランキング 2013」で、日本は60か国中26位です。早い段階で生きた英語を身につけ生かすことは、国際競争力を高め海外留学等の促進にもつながり、世界に羽ばたく子どもが育つと思うのでしょうか？

また、小学校学級担任の免許保有率は一割程度だが、教員の養成を今後どうしていくのか伺う。

「行政答弁」英語教育の充実を図り、英語を用いたコミュニケーション能力を養う事は今後の大きな課題です。文科省でも2020五輪に向け「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」を公表し、有識者会議を設置しました。動向を注視しながら、区教委も検討をしております。

3) 養護教諭について

保健室の先生である養護教諭の仕事は、インフルエンザの感染症やメンタル面のことなど多様化している。不登校の課題に対しても大きく寄与し、セーフティネットの役割も果たしている。全校の児童生徒を一人で担当しているが、どのようなチェック機能が行われているのか伺う。また、二人配置は難しいと思うが、他の先生や学校支援ボランティアなど地域の協力は可能なのか伺う。

「行政答弁」養護教諭は毎日の児童生徒の健康状態を保健日誌に記入し、学校長が毎日点検をしています。また、感染症などが発生した時には、学校医と相談し、学校長が学級閉鎖等の措置を取っています。個人情報の問題があり、誰にでも開放することはできません。また、不登校などの問題に対しては、スクールカウンセラー等を活用し、状況に応じて相談室や保健室を活用してまいります。

《裏面に続く》

しかはま昭 プロフィール

昭和31年12月21日生まれ(57歳) 区立鹿浜小学校・鹿浜中学校・都立江北高校・法政大学経営学部卒  
北鹿浜小学校元PTA会長・元足立区青少年委員・防災士・鹿中開かれた学校協議会委員  
東京都青少年健全育成成功労賞表彰

＜現在＞ 文教委員会委員・都市基盤整備調査特別委員会 委員長 足立区議会自由民主党政調副会長

E-mail: [sika3350@adachi.ne.jp](mailto:sika3350@adachi.ne.jp)

しかはま昭後援会事務所

URL: <http://a-shikahama.jp> (鹿浜昭 検索)

〒123-0864 東京都足立区鹿浜6-26-12

TEL/FAX 03-3857-5050

#### 4) 放課後子ども教室と学童保育室の統合について

現在足立区では小学校70校全校において、放課後子ども教室が実施されています。放課後の学校施設を活用し、遊びや自主学習などの場で、教育委員会の事業である。一方学童保育室は、児童福祉法で規定された10歳未満の保育事業である。この違いはあるが、重なっている部分も多い。似通った事業が二つあることは、二重の投資にもつながると思う。統合の検討を進めるべきと思うがどうか？

「行政答弁」対象とする児童が共通であることから、他自治体の例も検証しつつ議論を進めています。長期休業中や延長保育などの問題など引き続きどのような制度が子ども達にとって有効かを検証してまいります。

#### 5) 公立小・中学校の入卒式について

現在、運動会は土日の休日に行われているため、家族全員で応援に駆け付け「ふれあい給食」なども行われ大変賑わいのある活気ある運動会になっています。一方入学式や卒業式は平日に行われ、どうしても会社を休めずに出席できない保護者がいます。是非、土日に行っていただけるよう検討して頂きたいが見解を伺う。

「行政答弁」現在、規則に定められた春季休業日の前後の平日に、全国的に統一して実施しています。土日に実施した場合、授業日数が減少するなど、安定した学校運営に影響を与える可能性があります。授業日数の確保などと合わせ、地域や保護者の意見を伺うなど研究して参りたいと考えております。

### <危機管理行政>

#### 6) 足立区総合防災訓練と避難所運営訓練の違いについて

この二つの訓練の違いが、区民の皆さんには理解されていないと思う。どのような違いがあるのか？また、しっかりと理解をいただき、一人でも多くの人参加が減災に繋がるとは思いますがどう思うか？

避難所運営会議の組織の高齢化が進んでいるが、避難誘導など先頭を切って指揮することは困難ではないかと危惧します。若い力を取り入れる組織作りを早急に検討すべきだがどうか伺う。

「行政答弁」総合防災訓練は、区民への防災普及啓発、防災関係機関の協力体制の緊密化を目的に実施し、年々内容を充実させています。一方、避難所運営訓練は避難所設置・運営の習熟の合わせ、自助・共助の強化にあります。いずれの訓練も、参加者の関心を引くような訓練メニューを盛り組み、PRを工夫してまいります。

PTAなどの学校関係者も本部組織に加わっていただいています。また、防災士の参画も欠かせず、機動性を合わせ持った組織としていくために、広い世代の参画につながる工夫を求めてまいります。

#### 7) 水害対策について

地球温暖化などの環境変化が進む中、集中豪雨などの異常気象が深刻です。荒川が氾濫することは200年に一度とされているが大変危惧する。洪水発生が予想された場合、区民への周知はどのように対応しているのか？また、荒川氾濫時には足立区は8割が2m以上浸水すると想定されるが具体的な対策はどうか伺う。

「行政答弁」講演等の際に、H19年度に発行した「足立区洪水ハザードマップ」を用い、避難時の心得等の普及啓発等を行っております。近年各地で大雨等の気象災害が多発しているため、H26年度には地域防災計画水防編を見直し、普及啓発策の充実を盛り込んでまいります。

#### 9) 災害時の備蓄物資あっせんについて

「足立区政に関する世論調査」で、家庭での備蓄や防災用具の用意の割合が毎年減少している。100%目標にしているが、いつまでにどうするのか伺う。区民の皆さんに自助の大切さを理解してもらい、町会・自治会を通し、必需品として常備してもらうよう徹底したあっせんが必要と思うがどうか？

「行政答弁」年度ごとに目標値を設定し、啓発運動を実施しております。H26年度は新たに災害電子看板の活用を図り、イベント等を通し更なる備蓄啓発を推進してまいります。再活用の備蓄食料を各町会自治会に配布した際に、各家庭での備蓄による自助の大切さをPRしました。今後も共助の要である町会自治会から、更にお願いをしてまいります。

#### 10) 消防団について

消防団は、地域と密着され災害対策はもとより、地域振興にも大きな役割を果たしています。しかし、全国でも200万人から90万人に減少し、足立区でも3消防団すべてが条例定数を割っている。加えて消防団員が一人もいない町会も存在する。このような現状をどう思い、対応しているのか？また、高齢化に対し、若者が入団しやすい環境をどう整えるのか伺う。

「行政答弁」区としても定数を割り込んで減少していることは深刻に受け止め、早急に解決すべき問題であると認識しております。今後は更に区の広報誌にも消防団の活躍を紹介したり、次回の防災マップには、募集広告を掲載するなど、協議してまいります。また東京消防庁では、小中学校を対象に消防少年団を組織し、知識を身につけさせ、将来の担い手になるよう育成しております。

日々の活動報告をホームページで配信しています！！

どうぞ、ご覧ください！！